

令和 8 年 9 月 1 6 日

令和 9 年度青梅市予算編成方針

1 国・都の予算編成の概要

国の令和 9 年度予算の一般会計概算要求は、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、令和 8 年度予算から実現した「経済・物価動向等の的確な反映」を実現。補正予算依存から脱却し恒常的な施策を当初予算に計上するため、適切に要求・要望。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。補助金・基金の自己点検結果を要求・要望に反映し、予算編成過程において精査することとし、過去最大の 1 4 3 兆円超となった。

また、地方交付税については、2 1 兆 6 百億円余の要求となっており、前年度当初予算に比べ、8 千 7 百億円余、4. 3 パーセントの増となっている。

東京都は、「予算の見積りについて（依命通達）」において、「日本の成長を牽引する施策を先手先手で展開することで、東京の飛躍的な成長につなげ、「2050 東京戦略」が目指す「世界で一番の都市・東京」を実現する予算」として編成するとしている。

また、経費の見積りに当たっては、「全ての施策及びその実施体制について、事後検証を一層強化し、制度や事務事業の根本に立ち返り、必要性や有益性等を厳しく吟味するとともに、時代の潮流を見極め、成果の乏しい事業など抜本的な対策が必要な課題に対しては、時機を逸することなく直ちに対応を図るなど、必要な見直し・再構築を確実に行うこと。また、経費の見積りに当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、民間の発想に基づく様々な手法を取り入れるなど、今まで以上に創意工夫を凝らすことはもとより、民間・他自治体等における先行事例との積算の比較等により、経費の妥当性を徹底的に検証するなど、一層のコストの縮減を図るとともに、質の確保やサービスの向上の観点も踏

まえつつ、過去の決算や執行状況について徹底した分析・検証を行い、事業の評価や実績を踏まえた見積りとして」としている。

2 青梅市の財政状況および見込み

令和7年度一般会計決算において、実質収支は15億5千万円余のプラスとなったが、実質単年度収支はマイナス9億4千万円余となり、前年度以上の大きなマイナスとなった。

17億5千万円の財政調整基金を取り崩し、当該基金残高は5億6千万円余の減となったが、将来的な負担増に備え、公共施設整備基金に34億7千万円余を積み増すなど、特定目的基金全体の現在高は前年度末より29億2千万円余の増となった。

一方、市債については、借入額を上回る償還を行ったことから、現在高は11億9千万円余の減となっている。

また、経常収支比率は、依然として多摩26市の中で高い水準にはあるものの、市税の大幅な増等により、前年度から2.1ポイント改善し、96.6パーセントとなった。

これらの数値からは市財政に好転の兆しが見られる一方、賃金上昇や物価高騰が引き続き予見される中での公共施設の整備・再編や老朽化による改修、さらには不安定な社会経済情勢など、将来的な財政リスクが顕在化しており、歳入面においても、市税は増収傾向にあるものの、モーターボート競走事業会計繰入金に依るところが大きいのも事実である。

このような中、安定的・恒常的な自主財源の確保とともに、時代の変化・変革に対応した支出の合理化を行うことにより、強靱で持続可能な財政基盤を堅持していく必要がある。

なお、別紙「令和9年度財政見込概要」のとおり、令和9年度は約10億円の財源不足が見込まれている。

3 予算編成の基本方針

令和9年度予算は、「第7次青梅市総合長期計画」に掲げる将来像「美しい山と溪谷に抱かれ、東京に暮らす 青梅」を実現するとともに、賃金上昇・物価高騰や社会経済情勢に適切に対応し、以下の3項目を基本方針として編成する。

(1) 総合長期計画の推進

「第7次青梅市総合長期計画」の基本計画に掲げる施策について、「目指す姿」の実現に向け、事業を強力に推進する。

(2) 重点事業への取組

以下の3項目については、令和9年度の重点事業と位置づけ、予算を重点的に配分する。

ア 情報発信の強化～市政と魅力を全方位へ～

S N S等を活用した動画による魅力発信 など

イ ニーズに沿った魅力ある「居場所」づくり～すべての市民が魅力を感じる場所・コミュニティの創造～

様々な居場所の充実、公共施設・スポーツ施設の整備 など

ウ 災害対策の推進～安全・安心なまちへ～

災害対応設備の整備 など

(3) 持続可能な行財政運営の確立

D Xの推進により、市民サービスの質の向上や業務の見直しを図るとともに、変化する時代のニーズを的確に捉えた、成果重視の視点に基づく事業の見直しを一層推進することにより、持続可能な行財政運営を確立する。

4 予算要求基準

令和9年度予算要求に当たっては、すべての事務事業について、所管課長を評価者とする行政評価（事中評価）を行い、事業の進捗状況や成果などの分析を着実に実施するとともに、社会状況の変化を踏まえ、事業の必要性、効率性、有効性を十分に検証すること。

評価結果を受けて、事業の見直し（廃止、休止、縮小等）や再構築（統合等）が必要となる場合は、予算要求に必ず反映させること。

事中評価や過年度決算状況などを踏まえ、事業実績が目標を大きく下回るものや執行率が低いものについては、事業実績に応じて適切に減額を行うこと。

政策的経費については、事業の必要性等の検証をあらゆる角度から徹底して行うとともに、後年度の負担はもとより、過去の決算等の分析・検証を踏まえて規模・単価等積算根拠についても十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。

投資的経費について、既存施設の更新・改修等に関する予算を要求する場合には、当該施設の再編計画等に留意し、必要最低限の内容となるよう精査すること。

なお、予算積算に当たっては、賃金上昇・物価高騰の動向を鑑み、実勢価格を踏まえた要求となるよう留意すること。

また、各部の創意工夫による先駆的・野心的な事業については、「コンペ方式」による予算要求により、優先的に予算措置を講じることとするため、対象となる事業の要求に際しては積極的に応募すること。

その他、既存事業の現状分析・検証を行い、一般財源負担をより一層抑制する手法への変更を検討するとともに、コンペに依らない新規・拡充事業の要求については、新たな特定財源の獲得や対応する既存事業の見直し等により、確実に財源を捻出するよう努めること。

以 上

令和9年度 財 政 見 込 概 要

1 一般会計の見込

(単位：百万円)

区 分	令和8年度	令和9年度		備 考
	当初予算額	見込額	増減額	
1 歳 入	69,830	64,539	△ 5,291	
市税	21,480	22,804	1,324	
譲与税・地方交付税等	10,994	11,024	30	
国・都支出金	22,843	22,777	△ 66	
市債	6,110	2,075	△ 4,035	
その他	8,403	5,859	△ 2,544	
2 歳 出	69,830	65,565	△ 4,265	
人件費	8,377	7,980	△ 397	
物件費	10,995	11,295	300	委託料等の消費的性質のもの
扶助費	22,322	22,725	403	社会保障制度にもとづくもの
補助費等	8,412	8,070	△ 342	補助金・助成金・負担金など
投資的経費	9,065	4,699	△ 4,366	公共施設の整備など
公債費	3,319	3,715	396	
その他	7,340	7,081	△ 259	
財源過不足 (1－2)	0	△ 1,026	△ 1,026	

2 他会計への繰出金

(単位：百万円)

区 分	令和8年度	令和9年度		備 考
	当初予算額	見込額	増減額	
一般会計	8,790	8,804	14	
国民健康保険会計	1,634	1,571	△ 63	
後期高齢者医療会計	2,189	2,283	94	
介護保険会計	1,883	1,941	58	
下水道事業会計	1,523	1,397	△ 126	
病院事業会計	1,561	1,612	51	
モーターボート競走事業会計	3,100	2,900	△ 200	
一般会計	3,100	2,900	△ 200	
病院事業会計	0	0	0	

3 主な基金の残高見込

(単位：百万円)

区 分	令和7年度末	令和8年度末	増減額額	備 考
財政調整基金	8,913	8,334	△ 579	(9月補正後)
公共施設整備基金	9,145	8,724	△ 421	
合 計	18,058	17,058	△ 1,000	

4 市債残高見込

(単位：百万円)

区 分	令和7年度末	令和8年度末	増減額額	備 考
一般会計	26,069	30,735	4,666	(9月補正後)